

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 2023年10月26日

【発行者名】 J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大越 昇一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング

【事務連絡者氏名】 内藤 敏信
(連絡場所)
東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング

【電話番号】 03 - 6736 - 2000

【届出の対象とした募集（売出）内国投資
信託受益証券に係るファンドの名称】 J P Mインド株アクティブ・オープン

【届出の対象とした募集（売出）内国投資
信託受益証券の金額】 4,000億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

．【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、2023年4月26日付で提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また記載事項の一部訂正を行うため、訂正届出書を提出いたします。

．【訂正の内容】

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）ファンドの目的及び基本的性格

（二）ファンドの特色

< 訂正前 >

（略）

マザーファンドを通じて、主としてインドの株式の中から、収益性、成長性等を総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。

（略）

2023年2月現在

前記データおよび地図は外務省等より委託会社作成

（以下略）

< 訂正後 >

（略）

マザーファンドを通じて、主としてインドの株式の中から、収益性、成長性等を総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。

（略）

2023年8月現在

前記データおよび地図は外務省等より委託会社作成

（以下略）

（3）ファンドの仕組み

（八）委託会社の概況

< 訂正前 >

資本金 2,218百万円（2023年2月末現在）

（略）

大株主の状況（2023年2月末現在）

（以下略）

< 訂正後 >

資本金 2,218百万円（2023年8月末現在）

（略）

大株主の状況（2023年8月末現在）

（以下略）

2【投資方針】

(1) 投資方針

< 訂正前 >

(略)

(E S G *投資について)

マザーファンドの運用プロセスにおいて、環境、社会、そしてガバナンス面（企業統治）の要素が、投資対象候補銘柄のリスク要因となり得るかどうかを分析・評価しています。なお、この評価のみが投資判断を決定付けるものではなく、リスク要因を十分考慮しつつも、リスクが認められる銘柄を組み入れる可能性や、当該銘柄を継続的に保有する可能性があります。

* 「 E S G 」とは、環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）の頭文字を合わせたものをいいます。

(以下略)

< 訂正後 >

(略)

(E S G *投資について)

運用委託先は、マザーファンドの運用プロセスの一環として、財務的に重要な環境、社会、ガバナンス面（企業統治）（ E S G ）の要素を組み入れています（これらの要素の運用プロセスへの組み入れを「 E S G インテグレーション」といいます。以下同じ）。 E S G インテグレーションは、銘柄分析と投資判断に E S G の要素を体系的に統合するものです。運用プロセスの一環として、運用委託先のポートフォリオ・マネジャーは、環境、社会、ガバナンス面の各要素が、マザーファンドの投資対象の発行会社または国・地域等の発行体に与える影響を評価します。運用委託先のポートフォリオ・マネジャーは、各業界の主要な投資機会とリスクを分析することで、発行会社等にかかる E S G の要素のうち財務的に重要性が高い要因を特定し、当該会社等との対話に役立つ重要な問題を確認します。これらの評価は決定的なものではなく、これらの要素により悪影響を受ける可能性のある発行会社または国・地域等の発行体の有価証券に投資を行い保有することがあります。一方、マザーファンドは、これらの要素によりプラスの影響を受ける可能性のある発行会社または国・地域等の発行体の有価証券であっても、それらを売却することや投資しないことがあります。特に、 E S G インテグレーションは、マザーファンドの投資目的を変更するものではなく、特定の業種や企業を除外したり、マザーファンドの投資対象を制限したりするものでもありません。マザーファンドは、特定の種類の企業もしくは投資対象を除外したい、または特定の E S G 目標を実現するファンドを探している投資家のために設計されているものではありません。

* 「 E S G 」とは、環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）の頭文字を合わせたものをいいます。

(以下略)

(3) 運用体制

< 訂正前 >

- 当ファンドの主要投資先であるマザーファンドにおける運用体制

マザーファンドの運用は、 E M A P（約100名）に属する、 J Pモルガン・アセット・マネジメント（ U K ）リミテッドのポートフォリオ・マネジャーが担当します。

(略)

E M A P アジア株式運用ストラテジーでは企業取材を重視しており、アジアの株式について年間延べ約8,000件の企業取材を行っています。（ 2021年実績 ）

(略)

(注 1) (略)

(注 2) 前記の運用体制、組織名称等は、 2022年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（以下略）

<訂正後>

- ・ 当ファンドの主要投資先であるマザーファンドにおける運用体制
マザーファンドの運用は、E M A P（約90名）に属する、J P モルガン・アセット・マネジメント（U K）リミテッドのポートフォリオ・マネジャーが担当します。
（略）
E M A P アジア株式運用ストラテジーでは企業取材を重視しており、アジアの株式について年間で延べ約7,500件の企業取材を行っています。（2022年実績）
（略）
（注1）（略）
（注2）前記の運用体制、組織名称等は、2023年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（以下略）

3【投資リスク】

（1）リスク要因

カントリーリスク

<訂正前>

- （略）
- ・ 投資対象国における税制に関する留意点
インドの株式への投資部分に対してはインドの税制にしたがって課税されます。インドにおいては非居住者による保有有価証券の売却益に対しキャピタル・ゲイン税（それに付随する税を含み、以下「インド株キャピタル・ゲイン税」といいます。）がかかり、また有価証券の売買時に売買代金に対して有価証券取引税（以下「インド有価証券取引税」といいます。）がかかります（2023年2月末現在）。
（以下略）

<訂正後>

- （略）
- ・ 投資対象国における税制に関する留意点
インドの株式への投資部分に対してはインドの税制にしたがって課税されます。インドにおいては非居住者による保有有価証券の売却益に対しキャピタル・ゲイン税（それに付随する税を含み、以下「インド株キャピタル・ゲイン税」といいます。）がかかり、また有価証券の売買時に売買代金に対して有価証券取引税（以下「インド有価証券取引税」といいます。）がかかります（2023年8月末現在）。
（以下略）

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 3 投資リスク（1）リスク要因」末尾の参考情報について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

参考情報

下記グラフは、ファンドの投資リスクをご理解いただくための情報の一つとしてご利用ください。

<ファンドの基準価額・年間騰落率の推移>

2018年9月～2023年8月の5年間に於ける、ファンドの基準価額（日次）と、年間騰落率（毎月末時点）の推移を示したものです。



<ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較>

左のグラフと同じ期間における年間騰落率（毎月末時点）の平均と振れ幅を、ファンドと代表的な資産クラスとの間で比較したものです。



(ご注意)

- 基準価額は、信託報酬控除後です。
- ファンドの年間騰落率（毎月末時点）は、毎月末とその1年前における基準価額を対比して、その騰落率を算出したものです。（月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。設定から1年未満の時点では算出されません。）
- 代表的な資産クラスの年間騰落率（毎月末時点）は、毎月末とその1年前における下記の指数の値を対比して、その騰落率を算出したものです。（月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。）
- ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較は、上記の5年間の毎月末時点における年間騰落率を用いて、それらの平均・最大・最小をグラフにして比較したものです。
- ファンドは、代表的な資産クラスの全てに投資するものではありません。

○代表的な資産クラスを表す指数

- 日本株・・・TOPIX(配当込み)
- 先進国株・・・MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債・・・NOMURA-BPI(国債)
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジを行わないものとして算出されたものです。なお、MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、委託会社で円換算しています。

TOPIX(東証株価指数)は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

MSCIコクサイ指数およびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCIコクサイ指数(配当込み、米ドルベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです。

NOMURA-BPI(国債)は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバルは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

(2) 投資リスクに関する管理体制

<訂正前>

(略)

(2022年12月末現在)

(略)

委託会社におけるリスク管理

委託会社のリスク管理部門では、投資ガイドラインの遵守状況を取引後においてモニターし、その結果が必要があれば、マザーファンドのポートフォリオ・マネジャーに対し、適切な対応を求める等、管理・監督を行います。

為替ヘッジについてのリスク管理

（以下略）

< 訂正後 >

（略）

（2023年6月末現在）

（略）

為替ヘッジについてのリスク管理

（以下略）

4【手数料等及び税金】

(4)【その他の手数料等】

< 訂正前 >

（略）

信託財産に関する租税、信託事務の処理に関する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および借入金の利息が実費でかかります。

なお、インドの株式への投資部分に対してはインドの税制にしたがって課税されます。マザーファンドにおける保有有価証券の売却益に対しインド株キャピタル・ゲイン税がかかり、また有価証券の売買時にインド有価証券取引税がかかります（2023年2月末現在）。さらに、インド株キャピタル・ゲイン税の計算にかかる税務顧問に対する費用がかかります。

（以下略）

< 訂正後 >

（略）

信託財産に関する租税、信託事務の処理に関する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および借入金の利息が実費でかかります。

なお、インドの株式への投資部分に対してはインドの税制にしたがって課税されます。マザーファンドにおける保有有価証券の売却益に対しインド株キャピタル・ゲイン税がかかり、また有価証券の売買時にインド有価証券取引税がかかります（2023年8月末現在）。さらに、インド株キャピタル・ゲイン税の計算にかかる税務顧問に対する費用がかかります。

（以下略）

(5) 課税上の取扱い

< 訂正前 >

（略）

なお、税法が改正された場合には、以下の内容が変更になることがあります。以下の税制は2023年2月末現在適用されるものです。

（略）

法人、個人別の課税の取扱いについて

(a) 個人の受益者に対する課税

（略）

(二) 少額投資非課税制度について

公募株式投資信託は、税法上の少額投資非課税制度である「NISA」および「ジュニアNISA」の適用対象です。少額投資非課税制度をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、非課税口座で生じた配当所得および譲渡所得を、非課税口座以外で生じた配当所得および譲渡所得と損益通算することはできません。詳しくは販売会社にご確認ください。

(以下略)

<訂正後>

(略)

なお、税法が改正された場合には、以下の内容が変更になることがあります。以下の税制は2023年8月末現在適用されるものです。

(略)

法人、個人別の課税の取扱いについて

(a) 個人の受益者に対する課税

(略)

(二) 少額投資非課税制度について

(2023年12月31日まで)

公募株式投資信託は、税法上の少額投資非課税制度である「NISA」および未成年者少額投資非課税制度である「ジュニアNISA」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。

(2024年1月1日以降)

公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。また、2024年1月1日以降は、税法上の要件を満たした商品を購入した場合に限り、非課税の適用を受けることができます。当ファンドは、NISAの対象にはならない予定です。

なお、非課税口座で生じた配当所得および譲渡所得を、非課税口座以外で生じた配当所得および譲渡所得と損益通算することはできません。詳しくは販売会社にご確認ください。

上記は2023年8月末現在のものです。税法が改正された場合等には変更される場合があります。

(以下略)

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 投資状況

(2023年8月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
-------	------	---------	---------

親投資信託受益証券	日本	16,307,188,938	100.19
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	30,561,588	0.19
合計(純資産総額)		16,276,627,350	100.00

(注) 投資比率とは、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。投資比率は四捨五入です。親投資信託は、全て「GIMインド株アクティブ・オープン・マザーファンド(適格機関投資家専用)」です(以下同じ)。

(参考) GIMインド株アクティブ・オープン・マザーファンド(適格機関投資家専用)

(2023年8月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	586,911,323	3.60
	インド	15,143,275,410	92.86
	小計	15,730,186,733	96.46
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	577,178,314	3.54
合計(純資産総額)		16,307,365,047	100.00

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。投資比率は四捨五入です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(2023年8月31日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	口数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	GIMインド株アクティブ・オープン・マザーファンド(適格機関投資家専用)	3,795,812,234	3.6612	13,897,599,182	4.2961	16,307,188,938	100.19

(参考) GIMインド株アクティブ・オープン・マザーファンド(適格機関投資家専用)

(2023年8月31日現在)

順位	国/地域	投資国/地域	種類	銘柄名	業種	株式数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	インド	インド	株式	HDFC BANK LTD	銀行	523,902	2,893.81	1,516,073,242	2,810.08	1,472,209,676	9.03
2	インド	インド	株式	INFOSYS LIMITED	ソフトウェア・サービス	491,835	2,704.24	1,330,040,153	2,554.56	1,256,425,460	7.70
3	インド	インド	株式	ICICI BANK LIMITED	銀行	730,333	1,526.81	1,115,084,581	1,706.84	1,246,563,038	7.64
4	インド	インド	株式	HINDUSTAN UNILEVER LIMITED	家庭用品・パーソナル用品	202,468	4,662.66	944,040,772	4,506.87	912,497,158	5.60
5	インド	インド	株式	RELIANCE INDUSTRIES LTD	エネルギー	203,991	3,854.41	786,266,525	4,304.12	878,003,579	5.38
6	インド	インド	株式	TATA CONSULTANCY SERVICES	ソフトウェア・サービス	141,161	6,078.91	858,105,822	6,035.89	852,032,409	5.22
7	インド	インド	株式	AXIS BANK LIMITED	銀行	377,468	1,586.83	598,979,207	1,750.36	660,706,021	4.05
8	インド	インド	株式	MAHINDRA & MAHINDRA LTD	自動車・自動車部品	215,250	2,790.28	600,609,660	2,818.09	606,595,164	3.72
9	インド	インド	株式	KOTAK MAHINDRA BANK LIMITED	銀行	188,866	3,133.62	591,834,670	3,159.32	596,688,509	3.66
10	インド	インド	株式	ULTRA TECH CEMENT LTD	素材	38,462	11,935.07	459,046,970	14,713.39	565,906,445	3.47
11	インド	インド	株式	HDFC LIFE INSURANCE COMPANY LIMITED	保険	475,806	1,039.44	494,571,796	1,133.94	539,539,738	3.31
12	インド	インド	株式	ITC LIMITED	食品・飲料・タバコ	637,637	632.51	403,312,681	788.18	502,575,281	3.08
13	インド	インド	株式	MARUTI SUZUKI INDIA LTD	自動車・自動車部品	28,195	15,675.59	441,973,522	17,437.59	491,652,906	3.01
14	インド	インド	株式	BRITANNIA INDUSTRIES LIMITED	食品・飲料・タバコ	49,444	7,802.32	385,778,276	8,100.42	400,517,364	2.46

15	インド	インド	株式	COFORGE LIMITED	ソフトウェア・サービス	33,993	7,930.35	269,576,702	9,430.88	320,584,074	1.97
16	インド	インド	株式	BAJAJ AUTO LIMITED	自動車・自動車部品	36,601	6,903.85	252,688,177	8,321.49	304,575,221	1.87
17	インド	インド	株式	POWER GRID CORPORATION OF INDIA LIMITED	公益事業	663,000	390.53	258,922,716	439.83	291,612,594	1.79
18	インド	インド	株式	DR REDDY'S LABORATORIES LIMITED	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	26,519	7,477.69	198,300,888	10,056.55	266,689,782	1.64
19	インド	インド	株式	EICHER MOTORS LTD	自動車・自動車部品	41,464	5,802.48	240,594,372	6,062.23	251,364,512	1.54
20	アメリカ	アメリカ	株式	GENPACT LIMITED	商業・専門サービス	43,794	6,966.35	305,084,463	5,492.73	240,548,793	1.48
21	インド	インド	株式	COLGATE-PALMOLIVE INDIA LTD	家庭用品・パーソナル用品	65,857	2,696.64	177,593,157	3,453.11	227,411,531	1.39
22	アメリカ	インド	株式	WNS HOLDINGS LTD-ADR	商業・専門サービス	23,249	12,094.58	281,186,946	9,684.28	225,150,011	1.38
23	インド	インド	株式	SHRIRAM FINANCE LIMITED	金融サービス	66,092	2,259.03	149,304,049	3,353.69	221,652,608	1.36
24	インド	インド	株式	CUMMINS INDIA LTD	資本財	71,271	2,463.52	175,577,534	3,081.80	219,643,182	1.35
25	インド	インド	株式	INFO EDGE (INDIA) LIMITED	メディア・娯楽	27,436	6,554.78	179,836,974	7,777.97	213,396,577	1.31
26	インド	インド	株式	UNITED SPIRITS LTD	食品・飲料・タバコ	116,827	1,387.01	162,040,596	1,803.76	210,728,220	1.29
27	インド	インド	株式	METROPOLIS HEALTHCARE LTD	ヘルスケア機器・サービス	80,051	2,316.70	185,454,753	2,422.04	193,887,204	1.19
28	インド	インド	株式	COMPUTER AGE MANAGEMENT SERVICES LTD	商業・専門サービス	43,404	4,042.31	175,452,502	4,243.34	184,178,016	1.13
29	インド	インド	株式	HDFC ASSET MANAGEMENT COMPANY LIMITED	金融サービス	37,961	3,442.60	130,684,880	4,438.96	168,507,512	1.03
30	インド	インド	株式	DR LAL PATHLABS LIMITED	ヘルスケア機器・サービス	41,251	3,872.49	159,744,350	3,932.73	162,229,128	0.99

(注) 上記の「国/地域」は、マザーファンドが保有する有価証券の発行地または上場取引所の国/地域を表しています。なお、「投資国/地域」は、「第1ファンドの状況 1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 (2) ファンドの特色」の記載に基づき、どこの国への投資であるかを委託会社が分類し、記載したものです。そのため、有価証券の発行地と実質的な事業活動が行われている地域が異なる場合等には、上記の「国/地域」と「投資国/地域」における国/地域名が異なる場合があります。

種類別および業種別投資比率

(2023年8月31日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.19

（参考）G I M インド株アクティブ・オープン・マザーファンド（適格機関投資家専用）

（2023年8月31日現在）

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	外国	エネルギー	5.38
		素材	4.00
		資本財	2.41
		商業・専門サービス	5.17
		自動車・自動車部品	11.78
		消費者サービス	0.59
		メディア・娯楽	1.31
		食品・飲料・タバコ	6.83
		家庭用品・パーソナル用品	6.99
		ヘルスケア機器・サービス	2.18
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.64
		銀行	24.38
		金融サービス	3.80
		保険	3.31
		ソフトウェア・サービス	14.90
公益事業	1.79		
合計			96.46

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

2023年8月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額 (円) (分配落)	1口当たり 純資産額 (円) (分配付)
8期	(2014年1月27日)	6,106	6,106	1.2377	1.2377
9期	(2015年1月27日)	8,046	8,046	2.1151	2.1151
10期	(2016年1月27日)	6,854	6,854	1.7032	1.7032
11期	(2017年1月27日)	7,181	7,181	1.7934	1.7934
12期	(2018年1月29日)	13,387	13,387	2.3171	2.3171
13期	(2019年1月28日)	12,233	12,233	1.8809	1.8809
14期	(2020年1月27日)	13,054	13,054	2.0840	2.0840
15期	(2021年1月27日)	12,700	12,700	2.0737	2.0737
16期	(2022年1月27日)	13,077	13,077	2.6928	2.6928
17期	(2023年1月27日)	12,678	12,678	2.6541	2.6541
	2022年8月末日	13,597	-	2.9067	-
	2022年9月末日	13,284	-	2.8502	-
	2022年10月末日	14,076	-	3.0182	-
	2022年11月末日	13,794	-	2.9356	-
	2022年12月末日	12,798	-	2.6982	-
	2023年1月末日	12,666	-	2.6487	-
	2023年2月末日	13,128	-	2.7074	-
	2023年3月末日	12,866	-	2.6294	-
	2023年4月末日	13,413	-	2.7168	-
	2023年5月末日	14,474	-	2.8969	-
	2023年6月末日	15,673	-	3.0957	-
	2023年7月末日	15,678	-	3.0473	-
	2023年8月末日	16,276	-	3.1223	-

(注) 上記第16計算期間末(2022年1月27日)の純資産総額、1口当たりの純資産額については、インド株式のキャピタル・ゲイン税相当額の引当金の計上前となります。

分配の推移

期	1口当たり分配金（円）
8期	0.0000
9期	0.0000
10期	0.0000
11期	0.0000
12期	0.0000
13期	0.0000
14期	0.0000
15期	0.0000
16期	0.0000
17期	0.0000
18期（中間期）	0.0000

収益率の推移

期	収益率（％）
8期	1.9
9期	70.9
10期	19.5
11期	5.3
12期	29.2
13期	18.8
14期	10.8
15期	0.5
16期	29.9
17期	1.4
18期（中間期）	15.7

（注）収益率とは計算期間末の基準価額（分配付）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落）（以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除したものです。

(4) 設定及び解約の実績

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の残存口数は次の通りです。

期	設定口数（口）	解約口数（口）	残存口数（口）
8期	457,388,955	2,899,027,523	4,933,760,222
9期	1,184,477,511	2,314,113,913	3,804,123,820
10期	1,443,867,012	1,223,845,376	4,024,145,456
11期	672,914,969	692,575,052	4,004,485,373
12期	5,132,656,612	3,359,556,956	5,777,585,029
13期	2,447,796,306	1,721,509,981	6,503,871,354
14期	1,432,297,646	1,671,826,117	6,264,342,883
15期	1,177,697,779	1,317,566,476	6,124,474,186
16期	880,241,204	2,148,114,355	4,856,601,035
17期	779,937,030	859,545,128	4,776,992,937
18期（中間期）	725,161,990	369,176,486	5,132,978,441

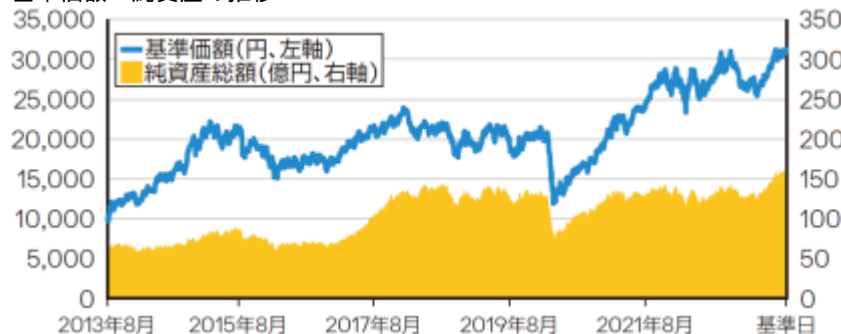
（注）設定口数、解約口数は、全て本邦内におけるものです。

<参考情報>

最新の運用実績は、委託会社ホームページ（am.jpmorgan.com/jp）、または販売会社でご確認いただけます。
過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準日	2023年8月31日	設定日	2005年12月19日
純資産総額	162億円	決算回数	年1回

基準価額・純資産の推移



* 基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

分配の推移

期	年月	円
13期	2019年1月	0
14期	2020年1月	0
15期	2021年1月	0
16期	2022年1月	0
17期	2023年1月	0
	設定来累計	0

* 分配金は税引前1万口当たりの金額です。

国（地域）別構成状況

投資国/地域 1	投資比率 2
インド	94.4%
アメリカ	2.2%

通貨別構成状況

通貨	投資比率 2
インドルピー	93.0%
米ドル	3.6%

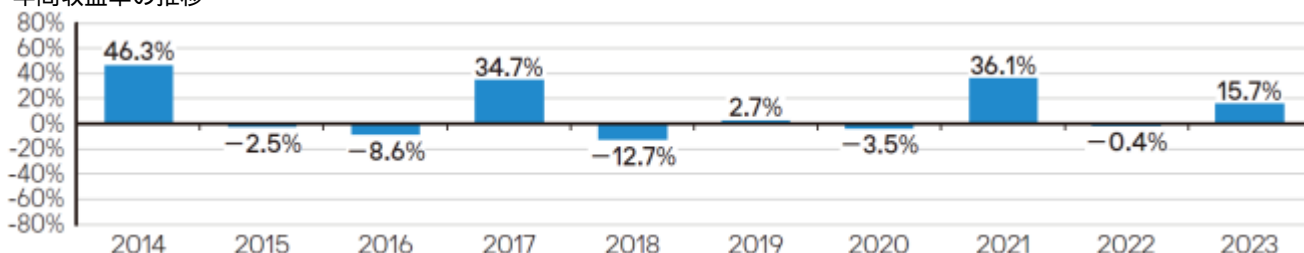
業種別構成状況

業種	投資比率 2
銀行	24.4%
ソフトウェア・サービス	14.9%
自動車・自動車部品	11.8%
家庭用品・パーソナル用品	7.0%
食品・飲料・タバコ	6.8%
その他	31.7%

組入上位銘柄

順位	銘柄名	投資国/地域 ^{#1}	通貨	業種	投資比率 ^{#2}
1	HDFC銀行	インド	インドルピー	銀行	9.0%
2	インフォシス	インド	インドルピー	ソフトウェア・サービス	7.7%
3	ICICI銀行	インド	インドルピー	銀行	7.7%
4	ヒンドゥスタン・ユニリーバ	インド	インドルピー	家庭用品・パーソナル用品	5.6%
5	リライアンス・インダストリーズ	インド	インドルピー	エネルギー	5.4%
6	タタ・コンサルタンシー・サービシズ	インド	インドルピー	ソフトウェア・サービス	5.2%
7	アクシス銀行	インド	インドルピー	銀行	4.1%
8	マヒンドラ・マヒンドラ	インド	インドルピー	自動車・自動車部品	3.7%
9	コタック・マヒンドラ銀行	インド	インドルピー	銀行	3.7%
10	ウルトラ・テック・セメント	インド	インドルピー	素材	3.5%

年間収益率の推移



* 年間収益率(%) = (年末営業日の基準価額 ÷ 前年末営業日の基準価額 - 1) × 100

* 2023年の年間収益率は前年末営業日から2023年8月31日までのものです。

* 当ページにおける「ファンド」は、「JPMインド株アクティブ・オープン」です。

運用実績において、金額は表示単位以下を切捨て、投資比率および収益率は表示単位以下を四捨五入して記載しています。

- 「投資国/地域」は、「第1ファンドの状況 1ファンドの性格(1)ファンドの目的及び基本的性格(2)ファンドの特色」の記載に基づき、どこにどの国への投資であるかを委託会社が分類し、記載したものです。
- ファンドはマザーファンドを通じて投資を行うため、マザーファンドの投資銘柄をファンドが直接保有しているものとみなし、ファンドの純資産総額に対する投資比率として計算しています。

第3【ファンドの経理状況】

< 訂正前 >

1．当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2．当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第17期計算期間（2022年1月28日から2023年1月27日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

< 訂正後 >

1．当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

また、当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、財務諸表および中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2．当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第17期計算期間（2022年1月28日から2023年1月27日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

また、当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（2023年1月28日から2023年7月27日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」について、以下の中間財務諸表に関する事項が追加されます。

< 追加 >

中間財務諸表

【JPMインド株アクティブ・オープン】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 (2023年1月27日現在)	当中間計算期間末 (2023年7月27日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	12,814,033,605	15,895,052,154
未収入金	18,692,197	40,153,431
流動資産合計	12,832,725,802	15,935,205,585
資産合計	12,832,725,802	15,935,205,585
負債の部		
流動負債		
未払解約金	18,692,197	40,153,431
未払受託者報酬	7,448,170	7,550,114
未払委託者報酬	126,618,891	128,351,957
その他未払費用	1,489,575	1,509,969
流動負債合計	154,248,833	177,565,471
負債合計	154,248,833	177,565,471
純資産の部		
元本等		
元本	14,776,992,937	15,132,978,441
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	7,901,484,032	10,624,661,673
（分配準備積立金）	2,733,366,193	2,541,066,973
元本等合計	12,678,476,969	15,757,640,114
純資産合計	12,678,476,969	15,757,640,114
負債純資産合計	12,832,725,802	15,935,205,585

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位 : 円)

	前中間計算期間 (自 2022年 1月28日 至 2022年 7月27日)	当中間計算期間 (自 2023年 1月28日 至 2023年 7月27日)
営業収益		
有価証券売買等損益	802,952,754	2,205,210,054
営業収益合計	802,952,754	2,205,210,054
営業費用		
受託者報酬	6,930,589	7,550,114
委託者報酬	1,117,819,910	1,128,351,957
その他費用	1,386,056	1,509,969
営業費用合計	126,136,555	137,412,040
営業利益又は営業損失()	676,816,199	2,067,798,014
経常利益又は経常損失()	676,816,199	2,067,798,014
中間純利益又は中間純損失()	676,816,199	2,067,798,014
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	13,878,360	67,999,536
期首剰余金又は期首欠損金()	7,712,007,231	7,901,484,032
剰余金増加額又は欠損金減少額	525,734,464	1,332,639,748
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	525,734,464	1,332,639,748
剰余金減少額又は欠損金増加額	766,879,777	609,260,585
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	766,879,777	609,260,585
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	8,161,556,477	10,624,661,673

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当中間財務諸表対象期間
有価証券の評価基準および評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 (2023年1月27日現在)	当中間計算期間末 (2023年7月27日現在)
1 期首元本額	4,856,601,035円	4,776,992,937円
期中追加設定元本額	779,937,030円	725,161,990円
期中一部解約元本額	859,545,128円	369,176,486円
受益権の総数	4,776,992,937口	5,132,978,441口
1 口当たりの純資産額 (1 万口当たりの純資産額)	2.6541円 (26,541円)	3.0699円 (30,699円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

	当中間財務諸表対象期間
1 信託財産の運用の指図に関する権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に年率0.5%を乗じて得た額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	前計算期間末 (2023年1月27日現在)	当中間計算期間末 (2023年7月27日現在)
1 . 中間貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は前計算期間末の時価で計上しているため、その差額はありません。	中間貸借対照表計上額は当中間計算期間末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2 . 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)有価証券以外の金融商品 同左
3 . 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「GIMインド株アクティブ・オープン・マザーファンド（適格機関投資家専用）」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、全て同親投資信託の受益証券であります。

尚、同親投資信託の状況は以下の通りであります。

「GIMインド株アクティブ・オープン・マザーファンド（適格機関投資家専用）」の状況

尚、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（１）貸借対照表

（単位：円）

区分	注記 番号	(2023年1月27日現在)	(2023年7月27日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		500,883,303	949,567,293
金銭信託		103,208,088	182,484,064
株式		12,595,749,875	15,314,948,414
派生商品評価勘定		204,862	-
未収入金		-	24,971,679
未収配当金		13,204,476	28,526,458
流動資産合計		13,213,250,604	16,500,497,908
資産合計		13,213,250,604	16,500,497,908
負債の部			
流動負債			
未払金		-	6,076,440
未払解約金		18,692,197	40,153,431
外国税引当金		380,609,894	559,224,966
流動負債合計		399,302,091	605,454,837
負債合計		399,302,091	605,454,837
純資産の部			
元本等			
元本	1	3,545,861,311	3,769,905,404
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		9,268,087,202	12,125,137,667
元本等合計		12,813,948,513	15,895,043,071
純資産合計		12,813,948,513	15,895,043,071
負債純資産合計		13,213,250,604	16,500,497,908

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>株式 移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場（外貨建証券の場合は知りうる直近の最終相場）で評価しております。 当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 為替予約の評価は、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条および第61条に従って処理しております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>外国税引当金 将来発生する可能性のあるキャピタル・ゲイン課税の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区分	(2023年1月27日現在)	(2023年7月27日現在)
1期首元本額	3,675,273,656円	3,545,861,311円
期中追加設定元本額	578,120,938円	529,977,858円
期中解約元本額	707,533,283円	305,933,765円
元本の内訳（注）		
JPMインド株アクティブ・オープン	3,545,861,311円	3,769,905,404円
合 計	3,545,861,311円	3,769,905,404円
受益権の総数	3,545,861,311口	3,769,905,404口
1口当たりの純資産額	3.6138円	4.2163円
(1万口当たりの純資産額)	(36,138円)	(42,163円)

(注) 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	(2023年1月27日現在)	(2023年7月27日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件による場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（通貨関連）

区分	種類	(2023年1月27日現在)				(2023年7月27日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建 アメリカドル	52,071,868	-	51,867,006	204,862	-	-	-	-
合計		52,071,868	-	51,867,006	204,862	-	-	-	-

（注）1. 為替予約の時価の算定方法

- (1) 対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は当該為替予約は当該仲値で評価しております。
当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。
- (2) 対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。
2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等および時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

2【ファンドの現況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

【純資産額計算書】

(2023年8月31日現在)

種類	金額	単位
資産総額	16,358,326,233	円
負債総額	81,698,883	円
純資産総額(-)	16,276,627,350	円
発行済口数	5,213,055,149	口
1口当たり純資産額(/)	3.1223	円

(参考) G I Mインド株アクティブ・オープン・マザーファンド(適格機関投資家専用)

(2023年8月31日現在)

種類	金額	単位
資産総額	17,079,157,354	円
負債総額	771,792,307	円
純資産総額(-)	16,307,365,047	円
発行済口数	3,795,812,234	口
1口当たり純資産額(/)	4.2961	円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

< 訂正前 >

資本金の額（2023年2月末現在）

（略）

（略）

投資運用の意思決定機構

（イ）、（ロ）（略）

（注）前記（イ）および（ロ）の意思決定機構、組織名称等は、2023年2月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 訂正後 >

資本金の額（2023年8月末現在）

（略）

（略）

投資運用の意思決定機構

（イ）、（ロ）（略）

（注）前記（イ）および（ロ）の意思決定機構、組織名称等は、2023年8月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

< 更新・訂正後 >

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者として当該証券投資信託および投資一任契約に基づき委託された資産の運用（投資運用業）を行っています。また金融商品取引法に定める以下の業務を行っています。

- ・投資助言・代理業
- ・有価証券の募集もしくは売出しの取扱いまたは私募の取扱いに関する第一種金融商品取引業
- ・有価証券の募集もしくは売出しの取扱いまたは私募の取扱い、および証券投資信託の募集または私募に関する第二種金融商品取引業

委託会社が設定・運用している投資信託は、2023年8月末現在以下のとおりです（親投資信託は本数のみ。 ）。

	本数	純資産額（百万円）
公募追加型株式投資信託	54	748,916
公募単位型株式投資信託	-	-
公募追加型債券投資信託	-	-
公募単位型債券投資信託	-	-

私募投資信託	73	4,706,505
総合計	127	5,455,421
親投資信託	47	-

（注）百万円未満は四捨五入

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

1．委託会社であるJ P モルガン・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。以下「金融商品取引業等に関する内閣府令」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第33期事業年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の財務諸表について、P w C あらた有限責任監査法人による監査を受けておりません。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第32期 (2022年 3 月31日)	第33期 (2023年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,159,513	17,854,232
前払費用	14,017	10,057
未収入金	18,237	1,077
未収委託者報酬	1,938,156	1,906,906
未収収益	956,791	1,148,869
関係会社短期貸付金	1,000,000	100,000
その他	14,727	280
流動資産合計	22,101,444	21,021,423
固定資産		
有形固定資産		
器具備品	21,892	-
器具備品減価償却累計額	16,377	-
有形固定資産計	5,514	-
投資その他の資産		
関係会社株式	60,000	60,000
投資有価証券	2,343,640	548,702
敷金保証金	76,522	33,657
前払年金費用	189,042	212,429
繰延税金資産	891,939	877,589
その他	5,500	5,500
投資その他の資産合計	3,566,646	1,737,878
固定資産合計	3,572,160	1,737,878
資産合計	25,673,604	22,759,301

（単位：千円）

	第32期 (2022年3月31日)	第33期 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	172,706	172,530
未払金	3,043,065	1,496,536
未払手数料	900,327	859,337
その他未払金	2,142,738	637,198
未払費用	154,360	159,983
未払法人税等	582,160	331,240
賞与引当金	924,994	867,476
役員賞与引当金	54,793	53,851
流動負債合計	4,932,080	3,081,619
固定負債		
長期未払金	259,178	234,648
賞与引当金	743,912	729,216
役員賞与引当金	128,761	114,927
固定負債合計	1,131,851	1,078,793
負債合計	6,063,932	4,160,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,218,000	2,218,000
資本剰余金		
資本準備金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金合計	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
利益準備金	33,676	33,676
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	16,475,344	15,347,039
利益剰余金合計	16,509,020	15,380,716
株主資本合計	19,727,020	18,598,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	117,348	173
評価・換算差額等合計	117,348	173
純資産合計	19,609,672	18,598,889
負債・純資産合計	25,673,604	22,759,301

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第32期 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	第33期 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	11,638,721	10,324,813
運用受託報酬	7,817,385	7,542,468
業務受託報酬	2,379,908	2,566,610
その他営業収益	132,493	240,482
営業収益合計	21,968,508	20,674,375
営業費用		
支払手数料	5,885,809	5,189,809
広告宣伝費	105,330	146,804
調査費	1,887,761	1,909,927
委託調査費	1,597,303	1,562,850
調査費	273,818	333,567
図書費	16,638	13,508
委託計算費	263,612	256,679
営業雑経費	182,365	161,211
通信費	8,534	12,491
印刷費	138,892	109,847
協会費	34,938	38,873
営業費用合計	8,324,879	7,664,433
一般管理費		
給料	5,437,200	5,188,544
役員報酬及び賞与	325,451	321,404
給料・手当	2,845,134	3,037,732
賞与	1,166,857	1,012,802
賞与引当金繰入額	1,021,409	750,056
役員賞与引当金繰入額	78,348	66,548
福利厚生費	373,895	376,603
交際費	12,247	7,936
寄付金	10,608	10,261
旅費交通費	3,585	96,976
租税公課	152,691	135,661
不動産関連費用	1,074,147	1,097,659
退職給付費用	179,059	202,450
退職金	48,776	133,286
消耗器具備品費	10,588	19,816
事務委託費	214,091	183,364
関係会社等配賦経費	2,065,052	2,394,646
減価償却費	3,532	294
諸経費	89,441	79,798
一般管理費合計	9,674,918	9,927,302
営業利益	3,968,710	3,082,640

(単位：千円)

	第32期 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	第33期 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	24	25
投資有価証券売却益	0	33
受取利息	5,171	2,269
その他営業外収益	11,371	29,202
営業外収益合計	16,567	31,530
営業外費用		
投資有価証券売却損	-	284,331
為替差損	128,721	179,805
その他営業外費用	-	187
営業外費用合計	128,721	464,324
経常利益	3,856,556	2,649,846
税引前当期純利益	3,856,556	2,649,846
法人税、住民税及び事業税	1,474,283	1,015,667
法人税等調整額	447,028	37,516
法人税等合計	1,027,254	978,151
当期純利益	2,829,301	1,671,695

(3) 【株主資本等変動計算書】

第32期（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	2,218,000	1,000,000	1,000,000	33,676	16,546,042	16,579,718	19,797,718
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	2,900,000	2,900,000	2,900,000
当期純利益	-	-	-	-	2,829,301	2,829,301	2,829,301
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	70,698	70,698	70,698
当期末残高	2,218,000	1,000,000	1,000,000	33,676	16,475,344	16,509,020	19,727,020

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	202	202	19,797,921
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	2,900,000
当期純利益	-	-	2,829,301
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)	117,550	117,550	117,550
当期変動額合計	117,550	117,550	188,249
当期末残高	117,348	117,348	19,609,672

第33期（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	2,218,000	1,000,000	1,000,000	33,676	16,475,344	16,509,020	19,727,020
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	2,800,000	2,800,000	2,800,000
当期純利益	-	-	-	-	1,671,695	1,671,695	1,671,695
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	1,128,304	1,128,304	1,128,304
当期末残高	2,218,000	1,000,000	1,000,000	33,676	15,347,039	15,380,716	18,598,716

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	117,348	117,348	19,609,672
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	2,800,000
当期純利益	-	-	1,671,695
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	117,521	117,521	117,521
当期変動額合計	117,521	117,521	1,010,782
当期末残高	173	173	18,598,889

注記事項

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

（1）関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

（2）その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2．引当金の計上基準

（1）賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。

（2）役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。

（3）退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。ただし、当事業年度末においては、年金資産の額が、退職給付債務に未認識数理計算上の差異等を加減した額を超過するため、資産の部に前払年金費用を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。

3．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

器具備品 5年

4．収益及び費用の計上基準

当社は、投資運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬、業務受託報酬およびその他営業収益を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。

委託者報酬：当該報酬は投資信託の信託約款に基づき日々の純資産価額を基礎として算定し、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

運用受託報酬：当該報酬は対象顧客との投資一任契約等に基づき純資産価額を基礎として算定し、対象口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

業務受託報酬およびその他営業収益：グループ会社から受領する収益は、当社のグループ会社との契約で定められた算式に基づき月次で算定し、当該報酬は当社がグループ会社にオフショアファンド関連のサービス等を提供する期間にわたり収益として認識しております。

成功報酬：成功報酬は対象となるファンドまたは口座の運用益に対する一定割合、もしくは特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は契約上支払われることが確定した時点で収益として認識しております。

（会計方針の変更に関する注記）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）を当期首から適用しております。これによる当期の財務諸表に与える影響はありません。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

当事業年度の財務諸表等の作成にあたって行った会計上の見積りが当事業年度の翌事業年度の財務諸表等に重要な影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表関係）

関係会社に対する資産及び負債

第32期 (2022年3月31日)	第33期 (2023年3月31日)
関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもの以外に注記すべき事項はありません。	関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもの以外に注記すべき事項はありません。

（損益計算書関係）

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	第32期 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	第33期 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
関係会社からの受取利息	5,171千円	2,269千円

（株主資本等変動計算書関係）

第32期（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	56,265	-	-	56,265
合計	56,265	-	-	56,265

2．配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,900,000	51,541	2021年3月31日	2021年6月28日

第33期（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	56,265	-	-	56,265
合計	56,265	-	-	56,265

2．配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2022年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,800,000	49,764	2022年3月31日	2022年6月28日

（リース取引関係）

第32期 （自2021年4月1日 至2022年3月31日）		第33期 （自2022年4月1日 至2023年3月31日）	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は以下のとおりであります。		オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は以下のとおりであります。	
1年以内	2,087千円	1年以内	1,859千円
1年超	7,133千円	1年超	4,493千円
合計	9,221千円	合計	6,352千円

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

自社が設定する投資信託やグループ会社が運用する投資信託について、その設定時に運用上十分な信託財産があることが見込めない場合に、「シードキャピタル」として当該投資信託を自己資金により取得することがあります。

当社は、営業活動援助のため、子会社であるJPMAMジャパン・ケイマン・ファンド・リミテッドへの短期貸付を行っております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権のうち、自社が設定・運用する投資信託から受領する未収委託者報酬、及び未収収益のうち国内年金基金等から受領する債権については信託銀行により分別管理されている信託財産から回収され、一般債権とは異なり、信用リスクは極めて低いと認識しております。海外グループ会社に対する未収収益は未払費用と部分的に相殺され、信用リスクが軽減されております。また、外貨建て債権の未収収益については為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建て債務と部分的に相殺され、為替変動リスクが軽減されております。

営業債務である未払金は基本的に3ヶ月以内の支払い期日であり、未払手数料、及び未払費用についてはそのほとんどが6ヶ月以内の支払い期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、上述の通り外貨建て債権と部分的に相殺され、リスクが軽減されております。

関係会社に対し短期貸付を行っており、関係会社短期貸付金は貸出先の信用リスクに晒されております。関係会社短期貸付金は、3ヶ月の期日であり、金利の変動リスクは僅少です。

投資有価証券のうち、上述のシードキャピタルは、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金保証金は建物等の賃貸契約に関連する保証金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権のうち、海外グループ会社に対する未収収益は担当部署が各関係会社ごとに期日及び残高を定期的に管理し、回収懸念の早期把握を図っております。

関係会社短期貸付金は、子会社であるJPMAMジャパン・ケイマン・ファンド・リミテッドの営業活動から得られるキャッシュ・フローをモニタリングしており、貸倒や回収遅延の懸念はほぼないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務のうち、大半を占める米国ドル建ての債権債務に対しての為替変動リスクについては担当部署が月次でモニタリングしており、債権もしくは債務の超過に対して米国ドル建て預金と円建て預金との間で資金移動をして為替変動リスクの軽減に努めております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適宜資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、金額的重要性が低いと判断するものは次表には含めておりません。また、「市場価格のない株式等」は次表には含めておりません（（注2）参照）。

第32期（2022年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券	2,034,881	2,034,881	-
資産計	2,034,881	2,034,881	-
長期未払金	259,178	259,178	-
負債計	259,178	259,178	-

（注1）時価と貸借対照表計上額との差額の表への記載を省略しているものとその理由

資産

「現金及び預金」「未収委託者報酬」「未収収益」「関係会社短期貸付金」

これらは短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しています。

負債

「未払手数料」「その他未払金」「未払費用」

これらは短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しています。

（注2）市場価格のない株式等

下記の関係会社株式及び投資有価証券（合同会社出資金）については、市場価格のない株式等と認められるため、上表に含めておりません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額
関係会社株式	60,000
投資有価証券（合同会社出資金）	308,759

第33期（2023年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
長期未払金	234,648	234,648	-
負債計	234,648	234,648	-

（注1）時価と貸借対照表計上額との差額の表への記載を省略しているものとその理由

資産

「現金及び預金」「未収委託者報酬」「未収収益」「関係会社短期貸付金」

これらは短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しています。

負債

「未払手数料」「その他未払金」「未払費用」

これらは短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しています。

（注2）市場価格のない株式等

下記の関係会社株式及び投資有価証券（合同会社出資金）については、市場価格のない株式等と認められるため、上表に含めておりません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額
関係会社株式	60,000
投資有価証券（合同会社出資金）	544,463

（2）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

（3）金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額とする金融商品以外の金融商品

第32期（2022年3月31日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期未払金	-	259,178	-	259,178
負債計	-	259,178	-	259,178

第33期（2023年3月31日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期未払金	-	234,648	-	234,648
負債計	-	234,648	-	234,648

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

「長期未払金」

長期未払金の時価については、当該未払金の支払までの期間を基に信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。これに伴い、レベル2の時価に分類しております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第32期(2022年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	18,159,513	-	-	-
未収委託者報酬	1,938,156	-	-	-
未収収益	956,791	-	-	-
関係会社短期貸付金	1,000,000	-	-	-
合計	22,054,462	-	-	-

第33期(2023年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	17,854,232	-	-	-
未収委託者報酬	1,906,906	-	-	-
未収収益	1,148,869	-	-	-
関係会社短期貸付金	100,000	-	-	-
合計	21,010,008	-	-	-

（有価証券関係）

1．関係会社株式

関係会社株式（第32期の貸借対照表計上額は60,000千円、第33期の貸借対照表計上額は60,000千円）については市場価格のない株式等と認められるため、記載しておりません。

2．その他有価証券

第32期（2022年3月31日）

投資有価証券（合同会社出資金）（貸借対照表計上額 308,759千円）については市場価格のない株式等と認められるため、次表には記載しておりません。

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他投資信託	5,415	5,010	405
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他投資信託	2,029,466	2,199,010	169,543
合計		2,034,881	2,204,020	169,138

第33期（2023年3月31日）

投資有価証券（合同会社出資金）（貸借対照表計上額 544,463千円）については市場価格のない株式等と認められるため、次表には記載しておりません。

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他投資信託	2,405	2,000	405
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他投資信託	1,833	1,989	155
合計		4,239	3,989	250

3．当事業年度中に売却したその他有価証券

第32期（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他投資信託	10	0	-

第33期（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他投資信託	2,200,000	33	284,331

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出型年金制度、及びキャッシュバランス型年金制度を採用しております。

2．キャッシュバランス型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第32期 (2022年3月31日)	第33期 (2023年3月31日)
	(千円)	(千円)
退職給付債務の期首残高	1,464,414	1,561,511
勤務費用	161,163	156,871
利息費用	7,322	7,808
数理計算上の差異の発生額	13,354	786
退職給付の支払額	84,742	172,850
退職給付債務の期末残高	1,561,511	1,552,554

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第32期 (2022年3月31日)	第33期 (2023年3月31日)
	(千円)	(千円)
年金資産の期首残高	1,776,761	1,780,406
期待運用収益	5,330	5,341
数理計算上の差異の発生額	78,815	33,342
事業主からの拠出額	161,872	166,877
退職給付の支払額	84,742	172,850
年金資産の期末残高	1,780,406	1,813,116

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第32期 (2022年3月31日)	第33期 (2023年3月31日)
	(千円)	(千円)
積立型制度の退職給付債務	1,561,511	1,552,554
年金資産	1,780,406	1,813,116
	218,895	260,562
未認識数理計算上の差異	29,853	48,133
未認識過去勤務費用	-	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	189,042	212,429
前払年金費用	189,042	212,429
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	189,042	212,429

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第32期 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	第33期 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
	(千円)	(千円)
勤務費用	161,163	156,871
利息費用	7,322	7,808
期待運用収益	5,330	5,341
数理計算上の差異の費用処理額	39,380	15,657
過去勤務債務の費用処理額	-	-
その他(注1)	1,758	5,425
キャッシュバランス型年金制度に係る退職給付費用(注2)	125,533	149,106

(注1) その他の金額は、主に当社への出向者分の退職給付費用であります。

(注2) 当社からの出向者分の退職給付費用は、上記金額に含まれておりません。

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第32期 (2022年3月31日)	第33期 (2023年3月31日)
債券	30%	29%
現金及び預金	70%	71%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	第32期 (2022年3月31日)	第33期 (2023年3月31日)
主要な数理計算上の計算基礎		
割引率	0.5%	0.5%
長期期待運用収益率	0.3%	0.3%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第32期事業年度53,526千円、第33期事業年度53,343千円であります。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第32期 (2022年3月31日)	第33期 (2023年3月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
賞与引当金	494,974	473,755
未払費用	92,420	119,056
未払事業税	43,648	25,819
長期前払費用	108,639	119,205
減価償却超過額	156,941	204,658
その他有価証券評価差額金	51,790	-
その他	6,965	5,772
繰延税金資産小計	955,380	948,268
評価性引当額	5,556	5,556
繰延税金資産合計	949,824	942,712
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	57,884	65,122
繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額	891,939	877,589

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第32期 (2022年3月31日)	第33期 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.45%	6.20%
評価性引当額	9.56%	0.00%
住民税等均等割	0.09%	0.09%
過年度法人税等	0.03%	0.01%
その他	0.00%	0.00%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.63%	36.90%

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

第32期（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	業務受託報酬	その他	合計
残高報酬	11,638,721	7,767,763	2,379,908	132,493	21,918,886
成功報酬	-	49,621	-	-	49,621
合計	11,638,721	7,817,385	2,379,908	132,493	21,968,508

第33期（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	業務受託報酬	その他	合計
残高報酬	10,324,813	7,511,402	2,566,610	240,482	20,643,309
成功報酬	-	31,066	-	-	31,066
合計	10,324,813	7,542,468	2,566,610	240,482	20,674,375

（セグメント情報等）

セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第32期（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

1．サービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	業務受託報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	11,638,721	7,817,385	2,379,908	132,493	21,968,508

2．地域ごとの情報

営業収益

（単位：千円）

日本	英国	香港	その他	合計
12,737,897	3,941,639	2,874,061	2,414,909	21,968,508

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
JPMorgan Asset Management (UK) Limited	3,923,766	資産運用業
JPMorgan Asset Management (Asia Pacific) Limited	2,802,256	資産運用業

第33期（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

1．サービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	業務受託報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	10,324,813	7,542,468	2,566,610	240,482	20,674,375

2．地域ごとの情報

営業収益

(単位：千円)

日本	英国	その他	合計
11,669,935	3,217,990	5,786,449	20,674,375

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
JPMorgan Asset Management (UK) Limited	3,196,350	資産運用業

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

第32期（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	J P モルガン・チェース・ホールディングス・エルエルシー	米国 ニューヨーク	214,618 百万米ドル	持株会社	被所有 間接 100%	人件費の立替	-	-	未払金	419,815

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の役職員への賞与の支払いの一部はJ P モルガン・チェース・ホールディングス・エルエルシー（以下、「親会社」という。）により行われております。これらの費用は親会社より当社に請求されるものであり、未払いの金額については親会社に対する債務として処理しております。

子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	JPMAMジャパン・ケイマン・ファン・ド・リミテッド	英国領 ケイマン諸島 グランドケイマン	3,500千円	外国投資 信託の管理 会社としての 業務	所有 直接 100%	資金の貸借等 及び役員の兼 任	資金の貸付 （注）	5,000,000	関係会社 短期貸付金	1,000,000
							資金の回収	5,700,000		
							受取利息	5,171	未収収益	10
							配当の受取	-	-	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間3ヶ月であります。なお、担保は受け入れておりません。

兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
最終的な親会社がある会社	JPMorgan Asset Management (UK) Limited	英国 ロンドン	24百万 ポンド	投資運用業	なし	投資の助言または投資一任	運用受託報酬	3,567,211	未収収益	291,744
							調査費	1,133,637	未払金	1,448,636
最終的な親会社がある会社	JPMorgan Asset Management (Asia Pacific) Limited	香港 セントラル	2,790百万 香港ドル	投資運用業	なし	投資の助言または投資一任	運用受託報酬	2,794,833	未収収益	123,299

（注1）取引金額および期末残高には、消費税等は含まれておりません。

（注2）取引条件及び取引条件の決定方針等

運用受託報酬及び調査費に関しては、運用の再委託の一般的な手数料率を勘案し、協議の上、再委託契約を結んで行っております。

第33期（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	J Pモルガン・チェース・ホールディングス・エルエルシー	米国 ニューヨーク	215,530 百万米ドル	持株会社	被所有 間接 100%	人件費の立替	-	-	未払金	438,743

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の役員への賞与の支払いの一部はJ Pモルガン・チェース・ホールディングス・エルエルシー（以下、「親会社」という。）により行われております。これらの費用は親会社より当社に請求されるものであり、未払いの金額については親会社に対する債務として処理しております。

子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	JPMAMジャパン・ケイマン・ファン・ド・リミテッド	英国領 ケイマン諸島 グランドケイマン	3,500千円	外国投資信託の管理会社としての業務	所有 直接 100%	資金の貸借等及び役員の兼任	資金の貸付（注）	1,600,000	関係会社 短期貸付金	100,000
							資金の回収	2,500,000		
							受取利息	2,269	未収収益	1
							配当の受取	-	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間3ヶ月であります。なお、担保は受け入れておりません。

兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
最終的な親会社 が同一である 会社	JPMorgan Asset Management (UK) Limited	英国 ロンドン	24百万 ポンド	投資運用業	なし	投資の助言または投資一任	運用受託報酬	2,818,164	未収収益	239,199
							調査費	1,228,359	未払費用	71,549

(注1) 取引金額および期末残高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

運用受託報酬及び調査費に関しては、運用の再委託の一般的な手数料率を勘案し、協議の上、再委託契約を結んで行っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

直接親会社 J Pモルガン・アセット・マネジメント（アジア）インク（非上場）

最終的な親会社 J Pモルガン・チェース・アンド・カンパニー（ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所に上場）

(1 株当たり情報)

	第32期 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	第33期 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
1株当たり純資産額	348,523.46円	330,558.77円
1株当たり当期純利益	50,285.28円	29,711.10円

なお、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益の算定上の基礎

	第32期 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	第33期 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	2,829,301千円	1,671,695千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	2,829,301千円	1,671,695千円
普通株式の期中平均株式数	56,265株	56,265株

(重要な後発事象に関する注記)

該当ありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 受託会社

名 称 三井住友信託銀行株式会社
 資本金の額 342,037百万円（2023年3月末現在）
 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

名 称 : 株式会社日本カストディ銀行
 事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（株式会社日本カストディ銀行）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

	名 称	資本金の額 (2023年3月末現在)	事業の内容
1	安藤証券株式会社	2,280百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
2	株式会社SBI証券	48,323百万円	同 上
3	岡三証券株式会社	5,000百万円	同 上
4	楽天証券株式会社	19,495百万円	同 上
5	東海東京証券株式会社	6,000百万円	同 上
6	S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	同 上
7	マネックス証券株式会社	12,200百万円	同 上
8	野村證券株式会社*	10,000百万円 (2023年7月末現在)	同 上
9	松井証券株式会社	11,945百万円	同 上
10	株式会社関西みらい銀行	38,971百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
11	株式会社きらぼし銀行	43,734百万円	同 上
12	スルガ銀行株式会社	30,043百万円	同 上
13	三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

募集の取扱い以外の業務を行っています。

(3) 運用委託先の会社

名 称	資本金の額 (2023年3月末現在)	事業の内容
-----	-----------------------	-------

J Pモルガン・アセット・マネジメント(U K)リミテッド	24百万ポンド	投資運用業務および投資顧問業務を行っています。
---------------------------------	---------	-------------------------

(4) 運用再委託先の会社

名 称	資本金の額 (2023年 3 月末現在)	事業の内容
J Pモルガン・アセット・マネジメント(アジア・パシフィック)リミテッド	2,790百万香港ドル	投資運用業務および投資顧問業務を行っています。

独立監査人の中間監査報告書

2023年10月6日

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光 夫
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJPMインド株アクティブ・オープンの2023年1月28日から2023年7月27日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、JPMインド株アクティブ・オープンの2023年7月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年1月28日から2023年7月27日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、JPMオルガン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2023年6月5日

J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会御中

P w Cあらた有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 鶴田光夫
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているJ Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。